

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社レオクラン

【英訳名】 LEOCLAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 興次

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西本 篤史

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘2丁目4番26号

【電話番号】 06(6387)1554

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西本 篤史

【縦覧に供する場所】 株式会社レオクラン 東京事務所
(東京都港区港南2丁目5番3号 オリックス品川ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	12,940,317	24,280,794	21,489,527
経常利益 (千円)	513,837	507,939	308,842
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	344,286	235,777	152,777
中間包括利益又は包括利益 (千円)	350,933	217,515	176,233
純資産額 (千円)	5,988,048	5,924,852	5,819,360
総資産額 (千円)	16,144,747	26,577,997	10,869,403
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.32	39.82	25.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.08	-	25.76
自己資本比率 (%)	36.0	21.6	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,249	1,869,190	86,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,328	3,809,945	619,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,444	4,725,147	100,727
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,238,009	7,531,222	4,746,830

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第26期中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。そのため、主要な経営指標等は第25期以前と比較して大きく変動しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来報告セグメントに含まれていた「給食事業」については、量的重要性の低下により、株式会社シンコムで展開する補聴器販売事業と合わせて、報告セグメントに含まれない「その他」として記載する方法へ変更しております。

また、2026年4月21日公表「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社光通信がその他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 低侵襲医療機器販売事業のリスクについて

医療行政の動向に関するリスクについて

現行医療保険制度においては、低侵襲医療機器販売事業が販売する特定保険医療材料には保険償還価格が定められており、医療制度改革の一環として、償還価格はおよそ2年ごとに見直しが行われていますが、実勢販売価格をもとに引き下げられる傾向が継続するものと想定され、その動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針や販売価格に直結し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の変化に関するリスクについて

医療機関においては、医療機関間の競争激化や働き方改革により、購買戦略の見直しや納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。多くの企業が卸市場に参入していることから、業界内の競争も激化しております。こうした環境の変化に適切に対応できず、取引先の消失や販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、M&A資金として金融機関より多額の借入を実施いたしました。今後、市場金利が大幅に上昇した場合、利息負担の増加により業績に影響を与える可能性があります。また、金融機関との間で締結している借入金には財務制限条項が定められており、万一、当社グループの業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) のれんの減損について

当社グループは、2025年10月のファスキアホールディングス株式会社の株式取得に伴い、のれんを計上しております。当該のれんについては、将来の収益力を適切に反映していると判断しておりますが、取得後の業績が計画を下回るなど、収益力が低下した場合には減損損失を計上することになり、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界においては、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。2026年度診療報酬改定においては、物価や賃金上昇、人手不足等の環境変化への対応を重点課題とする基本方針が示されており、医療機関の収益改善に一定のプラス要因となることが期待されるものの、抜本的な経営環境の改善には至っておりません。引き続き、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築による経営環境の改善への取り組みが求められています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

また、グループの規模の拡大と安定した業績獲得による経営の安定化を目的として、2025年10月にファスキアホールディングス株式会社及び同社の子会社3社を連結子会社化しました。シナジー効果の創出に向けて取り組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24,280,794千円(前年同期比87.6%増)、営業利益は526,935千円(同6.0%増)、経常利益は507,939千円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は235,777千円(同31.5%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。当中間連結会計期間は、主力の医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売による売上高が前年同期比で減少したものの、他の領域での売上の増加により、売上高が138,125千円増加いたしました。一方で利益面では、好採算の大型案件の減少により利益率が低下して売上総利益が減少したことを主要因として、営業利益は前年同期に比べて147,809千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は12,475,689千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は304,813千円(同32.7%減)となりました。

遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当中間連結会計期間は、売上高は堅調に推移して前年同期に比べて増収となり、利益面でも増収効果により、前年同期に比べて増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は412,436千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は41,523千円(同0.4%増)となりました。

低侵襲医療機器販売事業

当中間連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した当事業では、東海地方を中心とした国立公立私立大学病院を主な顧客として、心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の医療機器を販売しております。専門性を活かした営業活動を推進すると同時に、顧客の課題解決に向けた提案営業や新規開拓、既存取引先の拡大を図っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,189,687千円、営業利益は183,981千円となりました。

レンタル事業

当中間連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した当事業では、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン/ブリペイド式洗濯機等を病院、介護施設、宿泊施設、寮等へのレンタルを主に展開しております。レンタルに伴うメンテナンスのきめ細かな対応等による既存契約の更新、新規施設の開拓、また取扱商品の拡大による物販の売上の増加に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は317,247千円、営業利益は37,430千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,670,475千円増加し、19,968,623千円となりました。これは、現金及び預金が2,784,392千円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,814,408千円、商品及び製品が1,066,395千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,038,119千円増加し、6,609,374千円となりました。これは、有形固定資産が1,888,241千円増加、無形固定資産がのれんの増加1,303,441千円などにより2,488,329千円増加、投資その他の資産が661,548千円増加したことによるものです。

うち、当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによる影響（増加）は、流動資産9,892,248千円、固定資産1,891,602千円であります（金額は同社及び子会社の当中間連結会計期間末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております）。

以上の結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,708,594千円増加し、26,577,997千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,201,445千円増加し、14,367,860千円となりました。これは、買掛金が7,039,140千円、電子記録債務が1,852,773千円、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,401,657千円増加し、6,285,284千円となりました。これは、長期借入金が4,375,000千円、退職給付に係る負債が310,160千円増加したことなどによるものです。

うち、当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによる影響（増加）は、流動負債6,494,951千円、固定負債460,772千円であります（金額は同社及び子会社の当中間連結会計期間末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております）。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,603,102千円増加し、20,653,145千円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて105,492千円増加し、5,924,852千円となりました。これは、主に利益剰余金が117,502千円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,784,392千円増加し、7,531,222千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,869,190千円(前年同期は87,249千円の減少)であります。主な要因は、税金等調整前中間純利益507,939千円、仕入債務の増加4,874,290千円などによる資金の増加はあったものの、売上債権の増加3,850,448千円、法人税等の支払額200,878千円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3,809,945千円(前年同期は123,328千円の減少)であります。資金の減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,489,609千円、有形固定資産の取得による支出301,475千円、無形固定資産の取得による支出21,506千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4,725,147千円(前年同期は105,444千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出130,704千円、配当金の支払額(非支配株主への支払含む)124,754千円による資金の減少があったことなどによるものです。

3 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 契約締結日

2025年12月26日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

株式会社三井住友銀行

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の元本の額 5,000,000千円

弁済期限 2035年12月28日

担保の内容 無担保

ファスキアホールディングス株式会社、株式会社フォームの連帯保証

(4) 財務上の特約の内容

各事業年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,922,000	5,922,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	5,922,000	5,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月31日		5,922,000		545,975		447,975

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A & M	滋賀県守山市勝部2 - 9 - 9	1,995,000	33.69
UH Partners 2 投資 事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2 - 9 - 9	441,300	7.45
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	384,300	6.49
株式会社UH Partner s 3	東京都豊島区南池袋2 - 9 - 9	312,500	5.28
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3 - 3 - 23	198,000	3.34
レオクラン従業員持株会	大阪府摂津市千里丘2 - 4 - 26	191,200	3.23
杉田 昭吾	滋賀県守山市	166,800	2.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	107,161	1.81
公益財団法人ファスキア奨学財団	愛知県名古屋市名東区上社4 - 191	85,000	1.44
八上 重明	大阪府四条畷市	84,000	1.42
計	-	3,965,261	66.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 237株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,700	59,207	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,922,000		
総株主の議決権		59,207	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 37株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レオクラン	大阪府摂津市千里丘二丁目 4番26号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を 37株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776,831	7,561,223
受取手形、売掛金及び契約資産	4,198,333	11,012,741
商品及び製品	20,842	1,087,237
原材料及び貯蔵品	2,214	1,909
前渡金	248,763	164,805
その他	54,129	144,109
貸倒引当金	2,965	3,404
流動資産合計	9,298,148	19,968,623
固定資産		
有形固定資産	273,209	2,161,451
無形固定資産		
のれん	-	1,303,441
顧客関連資産	-	1,120,678
その他	95,877	160,087
無形固定資産合計	95,877	2,584,207
投資その他の資産	1,202,166	1,863,715
固定資産合計	1,571,254	6,609,374
資産合計	10,869,403	26,577,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	1,852,773
買掛金	3,470,752	10,509,892
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払法人税等	36,538	306,424
契約負債	281,747	178,943
賞与引当金	103,099	212,662
役員賞与引当金	10,800	8,400
その他	263,477	648,764
流動負債合計	4,166,415	14,367,860
固定負債		
長期借入金	-	4,375,000
退職給付に係る負債	300,473	610,634
役員退職慰労引当金	496,039	511,780
その他	87,114	787,869
固定負債合計	883,627	6,285,284
負債合計	5,050,042	20,653,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,975	545,975
資本剰余金	505,551	518,403
利益剰余金	4,508,263	4,625,765
自己株式	166	166
株主資本合計	5,559,623	5,689,978
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	75,224	45,196
その他の包括利益累計額合計	75,224	45,196
非支配株主持分	184,511	189,677
純資産合計	5,819,360	5,924,852
負債純資産合計	10,869,403	26,577,997

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,940,317	24,280,794
売上原価	11,279,275	21,153,495
売上総利益	1,661,041	3,127,298
販売費及び一般管理費	1,164,166	2,600,363
営業利益	496,875	526,935
営業外収益		
受取利息	2,146	3,438
受取配当金	-	1,869
保険解約返戻金	14,023	7,050
保険配当金	420	381
仕入割引	-	2,191
投資有価証券売却益	-	7,336
助成金収入	885	650
その他	1,930	3,679
営業外収益合計	19,406	26,596
営業外費用		
支払利息	-	39,436
持分法による投資損失	-	4,237
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
会員権売却損	600	-
その他	843	919
営業外費用合計	2,443	45,593
経常利益	513,837	507,939
税金等調整前中間純利益	513,837	507,939
法人税、住民税及び事業税	118,805	295,858
法人税等調整額	39,166	35,462
法人税等合計	157,971	260,395
中間純利益	355,866	247,543
非支配株主に帰属する中間純利益	11,579	11,766
親会社株主に帰属する中間純利益	344,286	235,777

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	355,866	247,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,933	30,028
その他の包括利益合計	4,933	30,028
中間包括利益	350,933	217,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,353	205,749
非支配株主に係る中間包括利益	11,579	11,766

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	513,837	507,939
減価償却費	44,807	198,383
のれん償却額	-	68,602
固定資産売却損益(は益)	245	-
固定資産除却損	352	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	243	91
保険解約損益(は益)	14,023	7,050
受取利息及び受取配当金	2,146	5,308
支払利息	-	39,436
持分法による投資損益(は益)	-	4,237
売上債権の増減額(は増加)	5,739,016	3,850,448
棚卸資産の増減額(は増加)	43,314	200,242
仕入債務の増減額(は減少)	5,247,621	4,874,290
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,336
賞与引当金の増減額(は減少)	6,155	10,087
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,983	15,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,164	32,205
ゴルフ会員権売却損益(は益)	600	-
未払消費税等の増減額(は減少)	50,726	127,706
その他の流動資産の増減額(は増加)	55,203	91,738
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,315	167,227
その他	12,777	4,519
小計	12,616	2,106,297
利息及び配当金の受取額	2,129	5,263
利息の支払額	-	63,501
法人税等の支払額	104,093	200,878
法人税等の還付額	2,098	22,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,249	1,869,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,455	301,475
有形固定資産の売却による収入	272	-
無形固定資産の取得による支出	10,985	21,506
無形固定資産の売却による収入	1,681	-
投資有価証券の取得による支出	45,000	7,871
投資有価証券の売却による収入	-	17,467
貸付けによる支出	-	2,650
貸付金の回収による収入	-	1,280
投資不動産の取得による支出	1,380	-
保険積立金の積立による支出	54,226	32,756
保険積立金の解約による収入	54,258	13,803
関係会社株式の取得による支出	54,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,333	229
敷金及び保証金の回収による収入	737	4,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,489,609
その他	-	9,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,328	3,809,945

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	-	130,704
リース債務の返済による支出	1,294	5,922
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200	-
自己株式の処分による収入	-	66,528
配当金の支払額	98,349	118,154
短期借入金の純増減額（は減少）	-	80,000
非支配株主への配当金の支払額	6,000	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,444	4,725,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316,022	2,784,392
現金及び現金同等物の期首残高	5,554,031	4,746,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,238,009	7,531,222

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	472,852千円	972,449千円
賞与引当金繰入額	92,592	190,862
役員賞与引当金繰入額	8,400	8,400
退職給付費用	18,011	35,447
役員退職慰労引当金繰入額	16,141	15,741
貸倒引当金繰入額	831	91
のれん償却額	-	68,602

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,258,009千円	7,561,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	30,001
現金及び現金同等物	5,238,009	7,531,222

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,386	50	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	100,669	17	2025年9月30日	2025年12月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書 計上額 (注)3
	メディカル トータルソ リユース ン事業	遠隔画像診 断サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,337,563	409,731	12,747,294	193,022	12,940,317	-	12,940,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,337,563	409,731	12,747,294	193,022	12,940,317	-	12,940,317
セグメント利益	452,622	41,375	493,997	1,681	495,679	1,195	496,875

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,195千円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	メディカル トータルソ リユース ン事業	遠隔画像診 断サービス 事業	低侵襲医療 機器販売 事業	レンタル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,475,689	412,436	10,189,687	317,247	23,395,061	885,733	24,280,794
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,039	611	1,651	6,493	8,145
計	12,475,689	412,436	10,190,727	317,859	23,396,712	892,226	24,288,939
セグメント利益	304,813	41,523	183,981	37,430	567,748	18,819	586,568

	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	24,280,794
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,145	-
計	8,145	24,280,794
セグメント利益	59,633	526,935

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、補聴器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 59,633千円は、セグメント間取引の消去1,846千円、子会社株式取得関連費用 59,673千円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,806千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社で

ある株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「低侵襲医療機器販売事業」「レンタル事業」のセグメント資産の金額がそれぞれ9,031,089千円、1,070,612千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来報告セグメントに含まれていた「給食事業」については、量的重要性の低下により、株式会社シンコムで展開する補聴器販売事業と合わせて、報告セグメントに含まれない「その他」として記載する方法へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、「低侵襲医療機器販売事業」、「レンタル事業」「その他」において、のれんがそれぞれ864,065千円、154,278千円、353,699千円発生しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファスキアホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社の経営管理 (グループ会社が医療機器等の販売、補聴器の販売、病院・介護施設、宿泊施設等向けレンタル事業を展開)

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社の3社についても当社の子会社となります。

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、「医療、福祉、保健に関わる人達のすべてのニーズに応え、付加価値を提供していく。」というミッションを掲げ、医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行う「メディカルトータルソリューション事業」を主力事業として展開しております。

ファスキアホールディングス株式会社を親会社とするファスキアグループは、「業界の仕組みと流通を革新する医療専門商社」として設立され、Sympathy(人情)、Sincerity(誠実)、Spurt(奮闘)の3つの「S」をモットーに、東海地方を中心として、医療機器販売事業、補聴器販売事業、レンタル事業を展開しています。

ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することにより、当社は企業規模の拡大とポートフォリオ強化による経営の安定化、またそれぞれの強み・ノウハウを活かして、東海地方を中心に、協業により高い相乗効果が期待でき、企業価値向上につながるものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日(みなし取得日 2025年9月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,898,945千円
取得原価		6,898,945千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	251,782千円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,372,044千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	計		
医療機器等	10,843,209	-	10,843,209	-	10,843,209
保守・コンサル	1,484,723	-	1,484,723	-	1,484,723
遠隔画像診断	-	409,731	409,731	-	409,731
その他	-	-	-	193,022	193,022
顧客との契約から生 じる収益	12,327,933	409,731	12,737,664	193,022	12,930,686
その他の収益(注)2	9,630	-	9,630	-	9,630
外部顧客への売上高	12,337,563	409,731	12,747,294	193,022	12,940,317

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業を含んでおります。

2.その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれて
おります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診断 サービス事業	低侵襲医療機 器販売事業	レンタル事業	計		
医療機器等	10,895,703	-	9,490,585	-	20,386,289	-	20,386,289
保守・コンサル	1,574,045	-	542,723	-	2,116,768	-	2,116,768
遠隔画像診断	-	412,436	-	-	412,436	-	412,436
レンタル	-	-	-	109,344	109,344	-	109,344
その他	-	-	-	-	-	885,733	885,733
顧客との契約から生 じる収益	12,469,749	412,436	10,033,308	109,344	23,024,839	885,733	23,910,572
その他の収益(注)2	5,940	-	156,379	207,903	370,222	-	370,222
外部顧客への売上高	12,475,689	412,436	10,189,687	317,247	23,395,061	885,733	24,280,794

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、補聴器販売事業を含んで
おります。

2.その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれて
おります。

3.当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報
等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

これに伴い、「レンタル事業」「その他」の区分を追加し、前連結会計年度末まで「給食事業」に区分して
おりました給食事業は、当中間連結会計期間期首より「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分に基づ
き作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	58円32銭	39円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	344,286	235,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	344,286	235,777
普通株式の期中平均株式数(株)	5,903,506	5,921,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	58円08銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,638	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社レオクラン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオクランの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レオクラン及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。